

特集

新中期経営計画

*Advance to
Growing Global 2018*

株主の皆様へ

2014年10月1日から2015年9月30日まで



ごあいさつ
01



特集
02



事業部門別概況
05



業績ハイライト
07



会社概況
09



株式概況／株主メモ
10



ごあいさつ



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は2015年12月22日から新たな経営体制でスタートいたしました。
ここに第116期のご報告を申し上げます。

代表取締役会長

神山 洋一

代表取締役社長

坂井 洋介

売上高横ばいながらノウハウ技術料の増加 などから営業利益は増益をキープ

当社を取り巻く環境としては、世界的には人口増加や新興国経済の発展を背景とした農産物需要の増大から農産物生産は引き続き伸長するものとみられます。一方、国内農業では、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加、農産物価格の低迷による農家収益の低下など、構造的課題の解決は依然進んでいません。

わが国政府としては、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉で大筋で合意するとともに、日本再興戦略で成長戦略の具体策を示し、農業分野においても「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、農産物輸出の拡大や6次産業化などによる農業の成長産業化、すなわち「強い農林水産業」という方針を策定しています。また、「農業協同組合法」が改正されるなど、日本の農業の今後に関する議論が高まっている状況にあります。

このような状況下、当社グループは、国内では主力自社開発品目の普及拡販に努め、海外では成長戦略の具現化を図りました。

これらの結果、当社グループの当期の売上高は569億30百万円（前期比2億34百万円増、同0.4%増）となりました。利益面

ではノウハウ技術料収入の増加や為替の円安基調での推移などから、営業利益は99億51百万円（前期比5億44百万円増、同5.8%増）、経常利益は93億75百万円（前期比14百万円増、同0.2%増）となりました。一方で、当期純利益は2013年10月にイタリアのISEM社より資産を譲り受けた除草剤「オルトスルファミロン」の「のれんの減損損失」を特別損失として計上したこともあり、56億25百万円（前期比5億12百万円減、同8.4%減）となりました。

グループビジョン達成に向け 新中期経営計画を策定

当社はグループビジョン「Nichino Group – Growing Global 世界で戦える優良企業へ」の達成を目指して様々な施策を進めています。当期は中期経営計画「Shift for Growing Global 2015 成長へのシフト」の最終年度として、2015年3月11日付でインドの農業製造販売会社Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.の発行済株式の74%を譲り受け、当社の連結子会社とするなど、「事業拡大への取り組み」を着実に推進しました。

当社は、グループビジョンの達成へのステップとして、2016年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画では、前中期経営計画において実施した出資や買収案件の収益への貢献を最大化すると同時に、引き続き成長戦略の遂行による業容拡大を図ります。最終年度である2018年度には売上高1,000億円を目指してまいります。グループビジョンおよび新中期経営計画の概要につきましては、次頁以降をご参照ください。

当社グループの次期の業績見通しは、売上高は575億円（前期比5億69百万円増、同1.0%増）、利益面では、ノウハウ技術料収入の減少や新中期経営計画に沿った将来への事業拡大と収益向上に向けた積極的な先行投資による経費増加もあり、経常利益は49億円（前期比44億75百万円減、同47.7%減）、当期純利益は28億円（前期比28億25百万円減、同50.2%減）を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



グループビジョン・ 新中期経営計画

基本理念

基本理念

- 安全で安定的な食の確保と、豊かな生活を守ることを使命として、社会に貢献します。
- 技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし、市場のニーズに応えます。
- 公正で活力ある事業活動により全てのステークホルダーの信頼に応えます。

グループ ビジョン

Nichino Group –

Growing Global

世界で戦える優良企業へ

(ニチノグループ・グローイング・グローバル)

作物保護や生活環境改善など、これまで農業化学事業で培ってきた技術をさらに高めることで、人類の未来に貢献する企業グループを目指します。

将来、世界でトップ10の事業規模(売上高2,000億円超)の研究開発型企業を目指す

通過点としての2018年のありたい姿

- グループ全従業員が常に高い志と誇りを持ち、自主的に業務に取り組む企業
- 目標売上高1,000億円を達成
- 創薬による高付加価値品と価格競争力のある汎用品・良質なジェネリック品をグローバルに展開
- 強固な国内基盤を確保し、流通への影響力と事業規模・収益力は業界トップクラス
- 開発・生産・販売拠点を世界主要市場に展開し、海外でも存在感のある企業グループ

新中期経営計画

新中期経営計画の方針

当社グループは、「新規農業などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する。」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「収益の向上」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模を拡大します。

また、これらを実現するための「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、新中期経営計画やビジョン達成を目指してまいります。

ビジョン

Nichino Group –

Growing Global

世界で戦える優良企業へ

— 農業支援等を通じた社会貢献 —

新中計

Advance to **グローバル企業への前進**

Growing Global 2018

(アドバンス・トゥ・グローイング・グローバル)

目標売上高 **1,000億円**

収益の向上

- 国内事業の収益力向上
- コスト競争力の向上
- 経費の適正化

成長戦略の推進

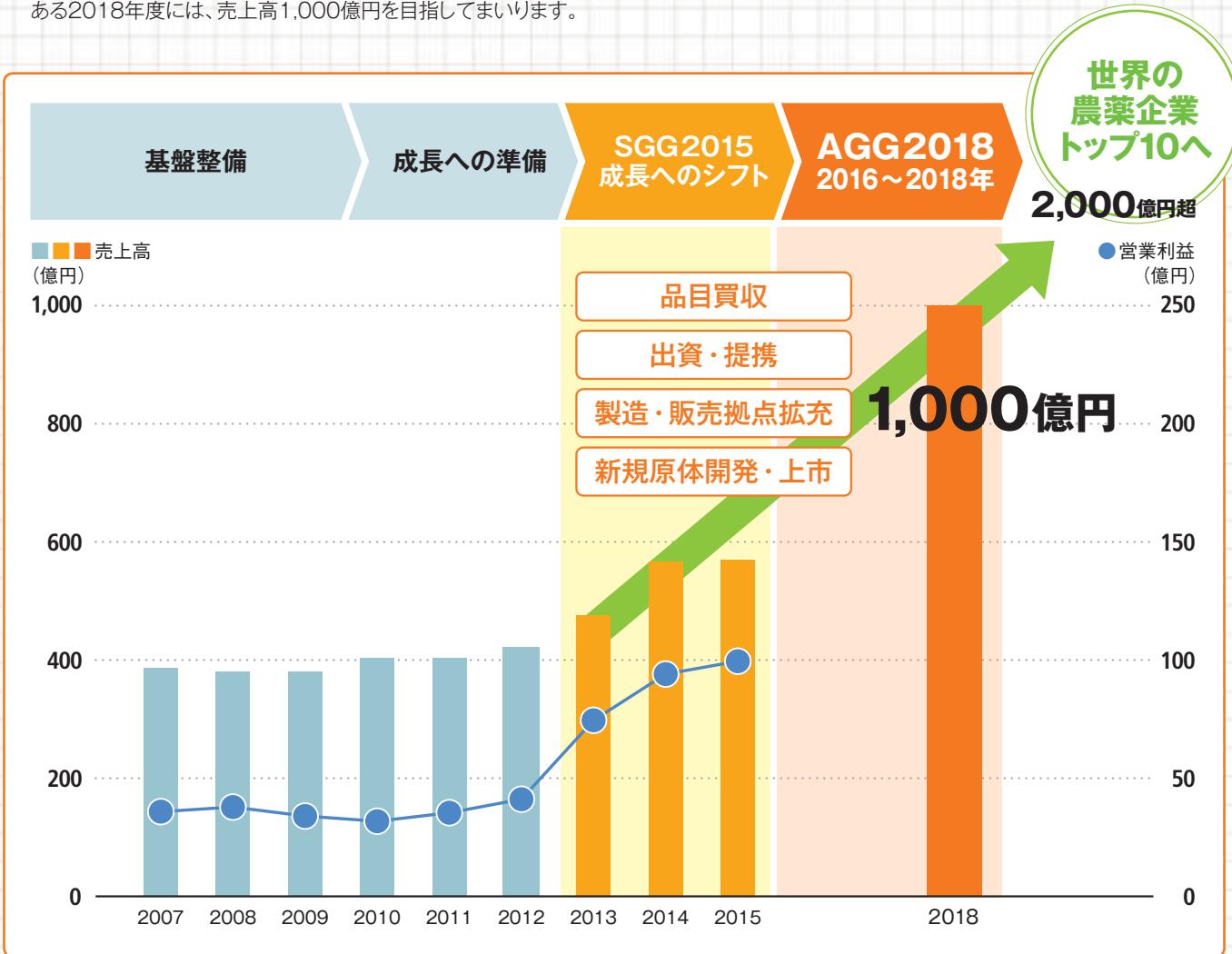
- 創薬力の強化
- 事業競争力の向上
- グループ力の強化

事業基盤の強化

- 人材育成・活用
- グローバル経営の基盤構築

Nichino Group – Growing Global 達成に向けて

2016年度から始まる新中期経営計画においては、前中期経営計画期間に実施した出資や買収案件の収益への貢献を最大化すると同時に、引き続き成長戦略の遂行による業容拡大を図ることにより、最終年度である2018年度には、売上高1,000億円を目指してまいります。





事業部門別概況

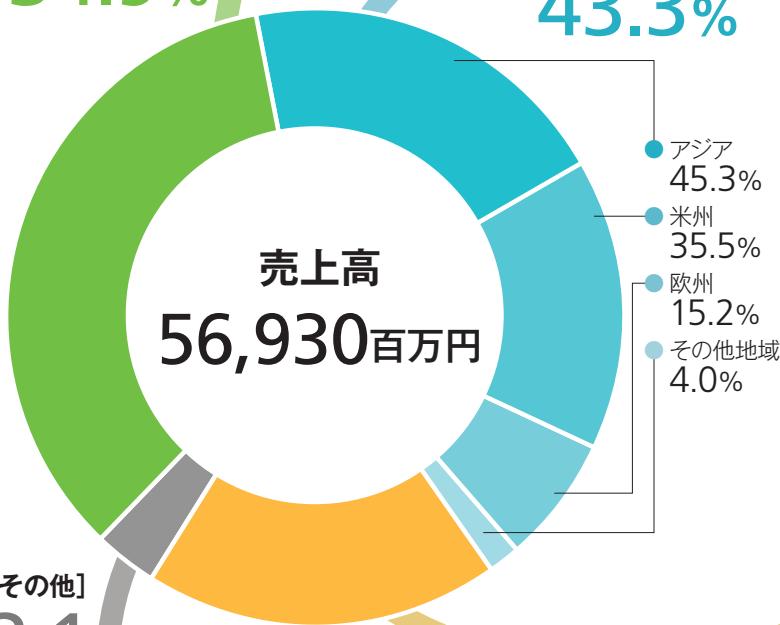
事業部門別売上高構成比

[国内農薬販売]

34.9%

[海外農薬販売]

43.3%



[その他]

3.1%

[化学品他]

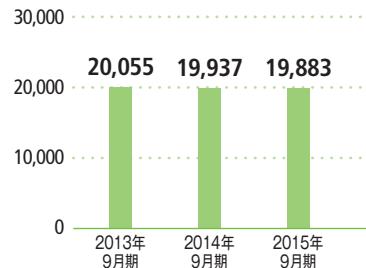
18.7%

造園緑化工事、不動産の賃貸、農薬残留分析 他

1,744百万円 (前期比3.4%減)

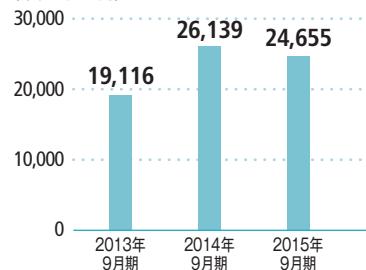
国内農薬販売

(単位:百万円)



海外農薬販売

(単位:百万円)



化学品他

(単位:百万円)





19,883百万円 (前期比0.3%減)

新規殺ダニ剤「ダニコング」を販売開始

当期、新規殺ダニ剤「ダニコング」を始めとする新製品5剤を発売し、品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの自社開発品目の普及拡販に努めました。農業原体販売では、園芸用殺虫剤「コルト」の適用拡大分野での販売が好調に推移し、売上高が伸長しました。しかしながら、昨年4月の消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動や天候不順の影響などから農業需要が伸び悩み、国内販売全体の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

次期につきましては、営業力強化のための営業プロセスマネジメントを実践するとともに、マーケティングとプロモーション機能強化により、「フェニックス」を始めとする主力自社開発品目や当期より販売を開始した「ダニコング」の普及拡販に努めます。農業原体販売では、販社との普及販売政策の共有化と連携強化により自社開発品目の最大化を目指します。



24,655百万円 (前期比5.7%減)

アジアと米州で売上高増もフェニックス原体販売減少で減収

当期、海外農業販売では、本年3月に連結子会社化したインドのHyderabad Chemical Pvt.Ltd.の業績を下期より連結業績に含めたことなどにより、アジア地域での売上高が増加しました。米州では落花生の作付面積が拡大したことから、Nichino America, Inc.の主力品目である殺菌剤「モンカット」が「白絹病」に卓効を示すことが評価され売上高が伸長しました。しかしながら、フェニックス原体販売の大幅な減少などから、海外販売全体の売上高は前期を下回りました。

次期につきましては、アジア地域で「フェニックス」の普及活動を強化し拡販を目指すとともに混合剤の開発を推進します。米州では、園芸用殺虫剤「ハチハチ」、「コルト」の開発と適用拡大を促進し拡販に努めます。さらに、事業規模拡大のため実施した出資案件のシナジーの具現化とグループ力強化のため、Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.による当社自社開発品目の生産ならびに直販体制の確立を目指します。また、Sipcam Nichino Brasil S.A.のオペレーション支援を推進し、世界最大の市場であるブラジルにおける当社自社開発品目の普及販売体制の構築を図ります。



10,646百万円 (前期比20.8%増) ●化学品・医薬品他 4,488百万円 (前期比3.5%増)
●ノウハウ技術料 6,158百万円 (前期比37.5%増)

シロアリ薬剤事業の伸長や外用抗真菌剤の好調に加え、ノウハウ技術料が増加

当期、化学品事業では、シロアリ薬剤事業が連結子会社である株式会社アグリマートの業績寄与もあり、売上高が伸長しました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」は医療行政上のジェネリック医薬品使用推進策の影響もあり売上高が伸び悩みました。一方、「ルリコナゾール」は販売開始10周年を迎え、販社支援強化などから販売が好調に推移しました。また、技術導出先の販売が好調に推移したことから、ノウハウ技術料が増加しました。

次期につきましては、化学品事業では、販社への技術普及の推進に努めるとともに、新規自社シロアリ薬剤「ネクサス」を新たに市場に投入し、株式会社アグリマートとの協働により売上高の早期最大化を目指します。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の売上高維持拡大を図ります。また、「ルリコナゾール」の開発促進と海外開発の促進に注力します。



業績ハイライト

売上高

56,930百万円

経常利益

9,375百万円

当期純利益

5,625百万円

売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



純資産／総資産

(単位:百万円)



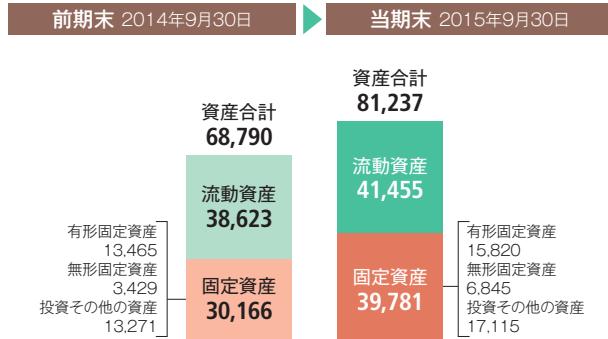
1株当たり配当金

(単位:円)

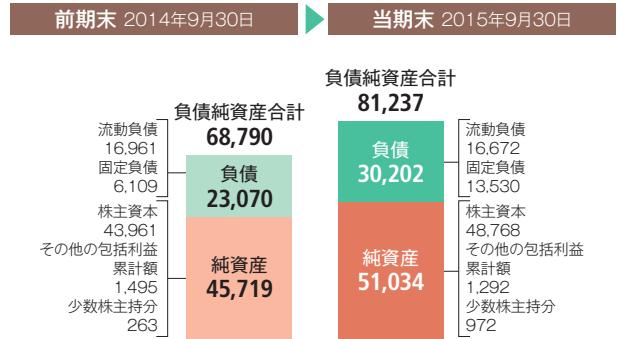
	中間	期末	合計
2013年9月期	4.5	8.5	13.0
2014年9月期	6.5	8.5	15.0
2015年9月期	7.5	7.5	15.0

財政状況

(単位：百万円)

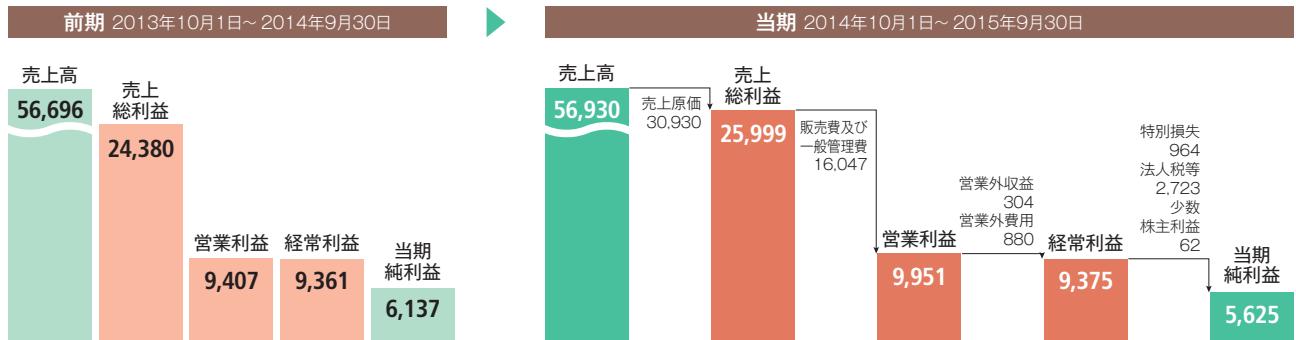


(単位：百万円)



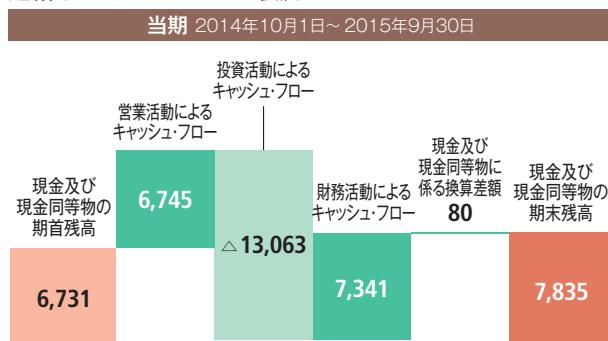
経営成績

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



キャッシュ・フローについて

●営業活動によるキャッシュ・フロー

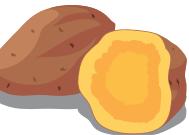
当期に得られた資金は、67億45百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益などによる資金の増加が、法人税等や仕入債務の支払いに伴う資金の減少を上回ったためです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期に使用した資金は、130億63百万円となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期に得られた資金は、73億41百万円となりました。この主な要因は、長期および短期借入による収入などです。



会社概況

会社の概要 (2015年9月30日現在)

商号	日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	1,266名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、 大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所、 総合研究所、 バンコック事務所、ベトナム事務所

主な連結子会社

株式会社ニチノ緑化
株式会社ニチノレック
株式会社ニチノサービス
Nichino America, Inc.
日本エコテック株式会社
日佳農薬股份有限公司
株式会社アグリマート
Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.

非連結子会社

Nichino Europe Co., Ltd.
日農(上海)商貿有限公司
Nichino do Brasil Agroquimicos Ltda.

持分法適用関連会社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.
Sipcam Nichino Brasil S.A.
Sipcam Europe S.p.A.

取締役および監査役 (2015年12月22日現在)

代表取締役会長	神山洋一
代表取締役社長	友井洋介
取締役 兼 専務執行役員	古瀬純隆
取締役 兼 常務執行役員	今埜隆道
取締役 兼 常務執行役員	細田秀治
取締役 兼 上席執行役員	佐久間伸
取締役 兼 上席執行役員	矢野博久
取締役相談役	森尾和彦
取締役(社外)	郡昭夫
取締役(社外)	松井泰則
取締役(社外)	戸井川岩夫
常勤監査役	浜出信正
監査役(社外)	富安治彦
監査役(社外)	中田ちづ子

執行役員(取締役兼務者を除く)

上席執行役員	津幡健治
上席執行役員	富田啓文
上席執行役員	瀬尾明
上席執行役員	東野純明
上席執行役員	Jeffrey R. Johnson (Nichino America, Inc. 取締役社長)
執行役員	福富学夫
執行役員	飯島豊和
執行役員	町谷幸三
執行役員	山本秀夫



株式概況／株主メモ (2015年9月30日現在)



株式の概要

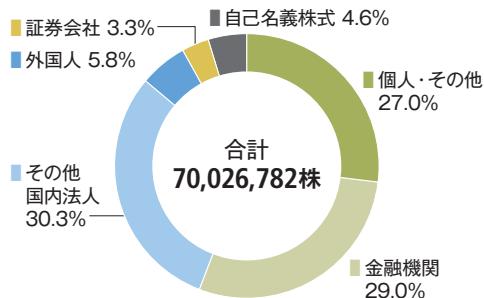
発行可能株式総数 199,529,000 株
 発行済株式の総数 70,026,782 株
 株主数 15,789 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176	24.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,095	4.63
株式会社みずほ銀行	2,802	4.19
農林中央金庫	1,960	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,605	2.40
朝日生命保険相互会社	1,383	2.07
株式会社りそな銀行	1,009	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	868	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	856	1.28
日本証券金融株式会社	839	1.26

(注)持株比率は、自己株式(3,188千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発刊される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] 0120-782-031(フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

数字で見る 日本農薬

第10回

75カ国



▶▶▶ これは、海外で直近3年間に当社製品を販売した国や地域の数です。

当社は、アジア・欧州・米州の3地域に現地法人、事務所ならびに開発、生産および販売拠点を設置し、海外事業を展開しています。製品の農薬登録は世界各国に広がり、直近3年間における販売実績は、75の国や地域を数えるまでになりました。

現在、世界人口は増加の一途をたどっており、21世紀末までに100億人を突破するとの予想も出ています。当然ながら食糧需給の逼迫が懸念され、作物の安定供給が求められる中で、農業生産性の向上を支える農薬メーカーは、極めて大きな役割を担っていると言えるでしょう。

当社はその期待に応え、人類の未来に貢献すべく、将来的に世界の農薬メーカーにおけるトップ10の事業規模を持つ研究開発型企業を目指します。グローバル市場で事業規模を拡大していくためには、コスト競争力やマーケティング力の強化とともに、海外の病害虫をターゲットにした製品開発など、グループの総力を挙げた取り組みが必要となってきます。

今後の飛躍に向けた当社のチャレンジにご注目ください。

農薬に関するお問い合わせ先

● 日本農薬株式会社カスタマーサービスチーム
「農薬の相談窓口」 03-6361-1414

● 公益社団法人緑の安全推進協会
「農薬でんわ相談」 03-5209-2512

● 農業工業会
03-5649-7191

当社ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、積極的に情報開示を行っております。

<http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 03-6361-1400 (代)
FAX 03-6361-1450